

ALPS処理水に係る理解醸成に向けた関係府省庁における情報発信等施策一覧

資料5

※下記「時期」における①はやっていること・年度内にやること、②は来年度以降にやること。

1 関係省庁が連携し、政府一丸となり総力を挙げて正確な情報を発信

省庁名	名称	時期	実施内容
復興庁	ALPS処理水についてイラストを用いて分かりやすく説明したチラシ及び動画の公開	①	トリチウムの性質などALPS処理水についてイラストを用いて分かりやすく説明したチラシ及び動画「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」を消費者等に向けて作成・公開。動画においては、プッシュ型広告を実施し、経済産業省特設サイト「廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト」へのリンクカードにより詳細な情報も見てもらいやすくする。
		②	ALPS処理水の安全性等の理解状況等の調査結果に基づき、消費者等が抱く疑問についての解説コンテンツの作成を検討。
復興庁	消費者向け情報拡散	①	バナー広告やインストリーム広告などのウェブ上でのプッシュ型広告を可能な限り活用するとともに、SNS公式アカウントを用い消費者に向けて拡散を実施。
		②	R3年度実施した広告のデータを分析し、ターゲット、訴求方法等をより効果的な内容に修正。
復興庁	オンラインツアー開催及び動画作成	①	インフルエンサーによる東京電力福島第一原発視察や生産者等交流等を内容とする一般参加型のオンラインツアーを開催し、YouTube動画も作成。
		②	オンラインツアーの成果を検証し、更に効果的な手法による情報発信を検討。
復興庁	政府広報等オウンドメディアの活用	①	インターネットなどの政府広報等の活用。
		②	実施成果を検証し、効果的な媒体による情報発信を検討。
復興庁	ホームページ等を活用した情報発信	①	「Fukushima Updates」において、ALPS処理水に係るFAQを追加するとともに、閲覧されるよう広告を展開。関係府省庁の関連データ・コンテンツと必ず連携し、消費者が関心度に合わせて情報を容易に入手できる環境を整備。
		②	ALPS処理水の安全性等の理解状況等の調査結果に基づき、消費者等が抱く疑問についてのFAQの追加を検討。
復興庁	シンポジウム・セミナー等における情報発信に関するコンテンツ作成・提供	①	関係府省庁が実施するシンポジウム、意見交換会等で活用できる分かりやすいコンテンツをニーズに応じて作成・提供。
		②	関係府省庁の求めに応じより使用しやすいコンテンツの作成を検討。
復興庁	食材の安全性と併せた魅力発信	①	生産者の取組や福島県産食材の魅力、万全の検査体制により確保された安全性等を紹介する動画をECサイトのキャンペーンとタイアップして展開。併せて、消費者の反応を生産者にフィードバックする仕組み構築。
		②	ECサイトへの遷移の結果を検証し、より効果的な仕組みを検討。
復興庁	専門家等を起用したコンテンツ作成・公開	①	放射線専門家や水産業、水産物販売・提供に携わる方、料理人等を起用した説得力のあるコンテンツを作成・公開。
		②	コンテンツの反響等を検証し、より効果的なコンテンツの作成を検討。
復興庁 文部科学省 経済産業省	放射線副読本の活用による放射線教育の充実	①	放射線副読本において、復興が進展している被災地の姿（福島第一原子力発電所の廃炉作業の進展の一環としてのALPS処理水を含む）に関する記載を更新し、全国の学校へ配布・周知。
		②	2021年度に更新する放射線副読本の内容を踏まえ、電子版も活用しつつ、各学校において出前授業及び教職員研修を実施。
内閣府食品安全委員会 消費者庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	シンポジウム・セミナー等における情報発信	①	内閣府食品安全委員会、消費者庁、農林水産省及び厚生労働省で連携して行う意見交換会等において、食品中の放射性物質に関する情報発信に加え、経済産業省とも連携しつつ、ALPS処理水に関連する情報発信を実施。 ・地方公共団体等と連携して意見交換会等での情報発信。 ・府省連携事業(10月から2月) ・大学との連携(9月から2月) ・親子(10月から12月)
		②	開催頻度の強化等による対策強化の実施。
消費者庁	Q&A及びQ&Aミニの改定(日本語版)	①	日本語版の放射性物質に関するQ&Aについて、ALPS処理水関連（トリチウムの性質と安全性等）を含んで7月中をめどに改定。日本語版の改定を基に、外国語版（英・中（簡）・韓）を改定。
		②	地方公共団体等を通じた配布の強化を実施。

消費者庁	消費者庁ホームページにおける情報発信	①	消費者庁ホームページ上の放射性物質関連コンテンツの更新。双方向的な動的コンテンツ等を活用した情報の提供等構成等の見直しを行い、より消費者の関心を惹くページを構築。
		②	消費者庁ホームページの更新頻度を高め、情報取得媒体としての価値を高めながら、随時更新を行う。
外務省	原子力安全（ALPS処理水の取扱い）新規外務省HPサイトの設置・活用	①	東電福島第一原発の正確な情報発信を行うと共に、関連サイトへのリンクを実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
文部科学省	福島県への教育旅行回復に向けた取組	①	現地の正確な情報に基づき修学旅行等が実施できるよう、教育関係者が集まる会議等において参考となる情報を引き続き発信。
		②	継続して実施を予定。
農林水産省	農林水産省ホームページ等を活用した情報発信	①	農林水産省ホームページに、ALPS処理水の情報が集約されているホームページ（「Fukushima Updates」等）へのリンクを整理。また、農林水産省のSNSやアプリで、「Fukushima Updates」に掲載されるALPS処理水の情報を紹介。
		②	「Fukushima Updates」等の更新に合わせて、随時実施予定。
農林水産省	農林水産物のモニタリングの実施	①	国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査及び産地における自主検査の支援を実施。ガイドライン等に基づく放射性物質の検査結果を、農林水産省ホームページ等で公表。
		②	検査結果を随時更新。
農林水産省	水産物モニタリングの実施	①	放射性物質の水産物への影響を調査し、検査結果の正確な情報をとりまとめて提供を実施。検査結果は、水産庁ホームページ及びSNSにより公表するとともに、解説動画を公開。
		②	水産物の安全性と消費者の信頼確保のため、現状のモニタリングを継続して実施するとともに、新たにトリチウムを対象とする水産物のモニタリングを実施。
農林水産省	水産物モニタリング結果の情報発信	①	モニタリング結果や水産物の安全性について、専門家も活用できる報告書や一般消費者向けのなじみやすいパンフレット、外国語版のパンフレットを作成し、ホームページ等で公開するとともに、商談会等の場も活用しながら、消費者や加工流通業者など様々な関係者に対して説明会等を実施。
		②	消費者が店頭で、水産物の産地や検査結果等の情報を簡単に確認できる仕組みの検討。
経済産業省	各主体にとってわかりやすいコンテンツの作成	①	消費者、小売・流通関係事業者、専門家、マリンスポーツ等の娯楽に安心がある方など、多様な立場の方にとってわかりやすい切り口で説明したコンテンツを充実させる。ポータルサイトへの新コンテンツ掲載・スペシャルコンテンツの投稿に合わせて、経産省が有するSNSコンテンツ等を用いた宣伝投稿を行う。また、新聞・テレビ等の外部メディアに広告等が発信する際には、ポータルサイトなどのリンク貼り付けを必ず行い、誘導を促すよう努める。
		②	上記の取組を継続して実施する。
経済産業省	ラジオ番組等のメディアを用いた情報発信	①	資源エネルギー庁の提供で放送されているラジオ番組の中で、ALPS処理水に関する情報を発信。
		②	上記の取組を継続して実施するとともに、その実施状況を踏まえながら、ラジオ以外のメディアの活用を検討する。
経済産業省	政府広報・経産省オウンドメディアの活用	①	Yahooバナー広告を使用した継続的なインプレッションを実施。また、経済産業省が所有するSNS公式アカウントを用いた広報コンテンツの拡散。
		②	上記の取組を継続して実施する。
経済産業省	著名人・インフルエンサーの活用	①	情報番組やワイドショー等のプロデューサー、コメンテーター等へのアプローチし、著名人・インフルエンサーの福島第一原発視察の促進や、自発的な情報発信等を依頼。
		②	上記の取組を継続して実施する。
経済産業省	地元メディアと連携した情報発信	①	地元紙を中心に、全国での情報発信の実績・有識者のコメント・イベントの告知といった情報を盛り込んだ広告記事を、定期的に掲載し、政府の取組状況を地元に対して可視化。
		②	今年度の取組についての地元の反応を踏まえて戦略を修正しつつ、上記取組を継続。
経済産業省	各種業界と連携した情報発信	①	経済団体、消費・流通業界、旅行業界等、多様な団体と連携しての情報発信。業界紙への寄稿文、メルマガの発信、コンテンツ発信の協力依頼、旅行プラン新設の支援など。
		②	上記の取組を継続して実施する。

経済産業省	大消費地でのイベント・説明会の実施	①	流通関係者を中心に全国での説明会を実施すると共に、被災地の復興をテーマとしたシンポジウム等のイベントを主催。農林水産省が参加する水産物販促イベント等に、資源エネルギー庁としても説明ブースを設置することができないか等、適宜相談・連携して対応。
		②	全国での説明活動は来年度は継続して実施。イベントの開催に関しては、今年度の結果を反映しつつ、来年度も開催を検討。
観光庁	旅行会社に対する正確な情報発信	①	業界団体の広報誌やメールマガジン等を活用し、旅行会社に対してALPS処理水に関する情報発信を実施。経済産業省とも連携し、旅行会社スタッフの福島第一原子力発電所視察を企画中。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の取組を検討。
環境省	放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の活用	①	令和2年度（2020年度）の改訂において、トリチウムに関する下記の記載を追加し、8月中めどでHPに公開予定。 ・トリチウムの自然界での存在量 ・従来掲載されているセシウムに加えて、トリチウムの放射性降下物の経時的推移 令和3年度（2021年度）の改訂において、ALPS処理水に関する記載の追加を検討し、2022年3月までに作成、4月以降にHP公開予定。
		②	毎年度、記載内容の精査及び情報のアップデートを踏まえた改訂を予定。
環境省	放射線による健康影響に係る風評払拭を目的とした情報発信。	①	放射線による健康影響に係る風評払拭を目的とした「ぐるぐるプロジェクト」において、全国の大学生等の若い世代を対象にした放射線の健康影響に係る学びの場を創出。
		②	前年度の結果を踏まえて、必要に応じて改善を図りながら活動を継続する。
環境省	放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター等の活用	①	放射線リスクコミュニケーションの題材の一つとして、ALPS処理水を追加し、車座集会等を実施。相談員支援ツールの「暮らしの手引き」や自治体職員や相談員向けの研修資料にALPS処理水の情報を追加。
		②	放射線リスクコミュニケーションの題材の一つとして、ALPS処理水を追加し、車座集会等を実施。
環境省 原子力規制庁 関係府省庁	海域モニタリングの強化・拡充	①	トリチウムに関するモニタリングの追加など、放出開始の前後におけるモニタリングの強化・拡充を検討する。
		②	モニタリング計画に基づきモニタリングを実施するとともに、結果について広く情報発信を行う。
原子力規制庁	原子力規制庁ホームページでの情報発信	①	原子力規制委員会が取り組んでいる政策、会議の議事録や資料、動画配信、その他原子力規制行政に関する情報を発信することで、透明性の確保を図る。
		②	来年度も継続的に実施。
原子力規制庁	コールセンターの設置	①	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災住民の方をはじめとする国民から個別に寄せられる問合せ相談等丁寧に回答することで、信頼の回復を図る。
		②	来年度も継続的に実施。

2 地元の福島県や近隣県の思いを受け止めながら、密に連携して発信

省庁名	名称	時期	実施内容
復興庁	地域情報発信交付金を通じた自治体取組の支援	①	地域情報発信交付金の効果的な活用が進むよう、随時自治体をサポートするとともに、当該交付金を活用した自治体の取組を把握しながら、関係府省庁も連携した取組を検討・実施。
		②	実施成果を検証し、優良事例を自治体と共有しつつ継続実施。

3 海外に向けて関係省庁が連携し、戦略的に発信

省庁名	名称	時期	実施内容
復興庁	海外向け情報発信	①	関係省庁で連携し、各国・地域毎に報道等の情報を継続的に把握した上で、その国・地域に相応しい媒体や発信者を選択して発信。
		②	実施成果を検証し、効果的な媒体、発信者による情報発信を検討。
復興庁	ホームページ等を活用した情報発信	①	「Fukushima Updates」にALPS処理水に関するFAQを追加し、外国人の抱く疑問・不安に対し分かりやすく回答。また、リンク先となる各府省庁のホームページ等を常に最新の情報とするとともに多言語化を実施し、閲覧者の関心度合に合わせた情報を容易に入手できる環境を整備。
		②	ALPS処理水の安全性等の理解状況等の調査結果に基づき、消費者等が抱く疑問についてのFAQの追加を検討。

復興庁	海外インフルエンサーを起用した情報発信	①	海外のインフルエンサーを現地に招へいし、ALPS処理水の安全性や生産者等の取組を理解してもらい、それぞれの国・地域に向けた訴求力のある発信を促進。
		②	実施成果を検証し、効果的な媒体、インフルエンサーによる情報発信を検討。
復興庁	東京オリンピック・パラリンピックにおける情報発信	①	東京オリンピック・パラリンピックのメディアプレスセンターにブースを設置し、来訪メディアに対してALPS処理水の安全性等について積極的に発信。 東京オリンピック・パラリンピックの大会期間中、訪日する関係者・選手が滞在するホテル等においてCNNjでの広報動画を配信。
		②	-
復興庁 外務省 農林水産省 経済産業省	関係国・地域への情報発信やわかりやすい資料の公表	①	ALPS処理水の海洋放出の方針決定について、科学的な根拠に基づかない輸入規制等により、輸出に影響が出ることがないように、関係省庁が連携し、輸出先国・地域に対し丁寧な説明を実施。また、科学的な安全性が確保されている限り、食品の輸入規制を継続する理由にはなり得ない旨を説明。加えて、農林水産省のホームページに、水産物を含め日本産食品の安全性について説明する動画や、英語での資料を含む情報を公表。
		②	継続して実施。
外務省	ユーロニュースによる特集番組の制作・放映・オンライン配信（仮名）	①	東日本大震災10年に際し、欧州を代表する多言語ニュースチャンネル「ユーロニュース」と協力し、原子力災害後の安全・安心の取組をテーマとする番組を制作し、TV放送すると共にオンラインでも配信。ALPS処理水の扱いを中心に、廃炉の工程や除染の進捗、日本のこれまでの取組やその成果、今後の課題等について、地元で暮らす人々の声や日本国外の専門家の評価を交えて発信。 ※日本語字幕版は以下URLにて視聴可能： https://youtu.be/MJ462NwnJZQ
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	政府関係者・外国メディアへの情報発信	①	在京外交団、欧米主要紙等の外国メディア、海外有識者への個別説明を実施する共に、在外公館から各国政府の高官へ積極的なアウトリーチを実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	新規広報コンテンツ作成強化	①	インフォグラフィックを含む、ALPS処理水に係る理解醸成のための分かりやすい広報コンテンツ作成し、広報コンテンツを強化する。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	日本特集番組制作支援事業	①	秋以降、東日本大震災後の日本産食品輸入規制を昨年末に撤廃して間もないアラブ首長国連邦からテレビチームを招へいし、政府関係者インタビューを通じてALPS処理水に関する正確な情報を発信する機会を設ける。さらに、中東富裕層向けに水産物を含む福島県の食の魅力等を映像とともに現地レポーターを通じて紹介。なお、放映時期はテレビチーム訪日後2か月を目途を予定。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	政策広報動画の制作・発信	①	被災地の復興の様子とALPS処理水の海洋放出を含む廃炉事業の安全性について、海外の専門家の評価を交えつつ科学的見地から紹介する2分程度の短編動画を制作。外務省ホームページに掲載するほか、YouTubeにて広告配信及び海外テレビネットワークにてCM放送を実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	外国報道関係者招へい	①	秋以降、東日本大震災後の日本産食品輸入規制を解除していない国などから外国報道関係者をグループで訪日招へいし、政府関係者ブリーフや福島県視察機会を設ける。また、関心を有する外国報道関係者に、オンラインにて個別でブリーフ機会を設ける。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	在京外国メディア向けプレスツアー	①	在京外国メディア向けに福島県へのプレスツアーを実施し復興状況や、ALPS処理水を含む福島第一原発の現状に係る取材機会を付与。なお、同ツアーでは政府関係者によるブリーフも実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	IAEAとの協力（IAEA海洋モニタリング・レビュー）	①	2014年より国内の分析機関に対して、分析機関間比較や分析能力テストを実施。
		②	モニタリング調整会議での海域モニタリングの強化案を元に来年度以降の事業を検討。

外務省	国際機関との連携（透明性の向上）	①	中立的で専門的知見を有するIAEA、OECD/NEAなどの国際機関との緊密な協力を通じた情報発信。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省	諸外国メディアへの申入れ	①	事実と異なる報道等に対しては、在外公館等を通して申入れ、反論投稿を実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
外務省 経済産業省	福島第一原発視察	①	福島第一原発へのリモート視察や、政府関係者・プレス・有識者の招聘の実施。
		②	今年度の実施状況を踏まえ来年度以降の事業を検討。
経済産業省	海外向け説明コンテンツの作成	①	諸外国に対してALPS処理水のや海洋放出の安全性について説明するコンテンツを作成すると共に、大使館やJETRO海外事務局が現地で自ら説明を行う用の資料を作成。
		②	上記の取組を継続して実施する。
観光庁	海外向けの正確な情報発信	①	日本政府観光局（JNTO）グローバルサイトに、経済産業省のALPS処理水ポータルサイトへのリンクを掲載。
		②	来年度も継続的に実施。

4 国内外の状況を継続的に把握し、臨機応変に発信

省庁名	名称	時期	実施内容
復興庁	ALPS処理水の理解に必要な情報の認識状況等の把握	①	ALPS処理水の安全性等の理解の状況、理解に必要な情報の認識状況等について、国民・消費者や周辺国・地域を中心とした海外の方を対象としたインターネット調査により継続的に把握。
		②	ALPS処理水の安全性等の理解の状況、理解に必要な情報の認識状況等について、国民・消費者や周辺国・地域を中心とした海外の方を対象としたインターネット調査により継続的に把握。
復興庁	風評構造の分析	①	風評の構造（メカニズム）等を分析するとともに、これまで実施した取組の効果測定や評価分析を行い、的確な風評対策となるよう施策に反映。
		②	風評の構造（メカニズム）等を分析するとともに、これまで実施した取組の効果測定や評価分析を行い、的確な風評対策となるよう施策に反映。
農林水産省	農産物等の流通実態調査及び分析	①	福島県産農産物等の販売不振等の実態と要因を明らかにするため、生産から流通・販売に至る各段階における流通実態の調査・分析を実施。
		②	継続して実施。
経済産業省	産業への風評影響等の調査及び対応	①	福島県や隣県等の産業について風評影響等を調査し、課題を抽出。抽出された課題を踏まえ、関係府省庁が施策を実施。
		②	まずは今年度の調査結果を精査し、来年度も必要に応じて調査を実施。